

日本学術会議  
防災減災・災害復興に関する学術連携委員会  
(第23期・第4回)  
議事要旨

日時：平成29年9月7日(木) 13:00～15:00

会場：日本学術会議5階 5-A(1)(2)会議室

出席者：和田章委員長、小松久男副委員長、米田雅子幹事、大西隆会長、  
向井千秋副会長、小池俊雄委員(スカイプ参加)、依田照彦委員、  
(7名) 順不同・敬称略

欠席者：熊谷博幹事、石川冬木委員、大野英男委員、中島映至委員、藤井克己委員、  
林春男委員(6名) 順不同・敬称略

配布資料：

資料-1 前回議事要旨案

資料-2-1 防災学術連携体 設立趣旨

資料-2-2 防災学術連携体 特任会員

資料-2-3 防災学術連携体 幹事、監事

資料-2-4 防災学術連携体 正会員(参加学会)

資料-2-5 防災学術連携体 防災連携委員(参加学会より)

資料-3-1 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会平成29年度年次報告

資料-3-2 2011年から2017年のシンポジウム等

資料-4-1 防災推進国民大会2017等

資料-4-2 (参考) 【企画提案書】公開シンポジウム「2017年九州北部豪雨  
災害と今後の対策」

資料-5-1 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討  
委員会レビュー

資料-5-2 「災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム  
2017」趣旨及び次第

資料-6-1 24期の進め方

資料-6-2 日本学術会議と学協会との連携について

参考資料1 委員名簿

議事：

1) 前回議事要旨案（平成 29 年 6 月 2 日）の確認

依田委員より、資料-1 を用いて、事前に確認されている第 3 回委員会の議事要旨案が説明され、4 頁下から 3 行目の「多重」を「多層」に修正した後、承認された。

2) 防災学術連携体の現況

□米田幹事より、資料-2-1 を用いて、2016 年 1 月に設立された防災学術連携体の設立趣旨の説明と本委員会との連携について詳細な説明があり、その後防災学術連携体の具体的なメンバーの紹介として、防災連携委員（資料-2-5）が 55 学会（資料-2-4）より代表として選出され現在 112 名となっていること、特任会員（資料-2-2）が現在 20 名であること、さらに役員（幹事と監事、20 名以内）と運営体制の紹介が資料-2-3 により行われた。併せて、資料-2-2 の特任会員のうち、現時点で花木啓祐会員と小松久男会員は今期末まで特任会員を務めていただく約束であることが紹介された。

3) 第 23 期の本委員会の活動報告

□和田委員長より、資料-3-1 を用いて、防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の平成 29 年度年次報告に記載した内容について紹介がなされた。課題別委員会は、3 年期限で終了となるので若干不安定な面があり、災害対策はたえず必要とされていることを考えると、今後は安定的な仕組みが必要ではないか、との課題が披露された。

□米田幹事より、過去 6 年間の活動に関連する資料である資料-3-2 を用いて、東日本大震災を受け、学会・学術が個々の専門分野の中で研究・議論を深めているだけでは大きな解決はできないとの反省のもと、学会の壁を越えた議論を展開するための連続シンポジウムが 2011 年から始まり、その後 2017 年に至るまで各種の公開シンポジウムが活発に開催され、それらのシンポジウムは毎回満席の状態であり、情報の共有と情報の発信（共同声明等）が確実に実施されてきたことが紹介された。

・この 6 年半の活動は、短くもあり、長くもあったが、今後とも活動を継続することが最も重要である。（和田委員長、依田委員）

4) 課題別委員会「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」の活動概要、および日本学術会議主催の防災に関する国際会議(2017 年 11 月 23 日-25 日、会場:日本学術会議)の企画など

□小池委員より、審議の順序を変えて（議題 5）を先に 4) として審議）、資料-5-1 と資料-5-2 を用いて、「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」の紹介と「災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム 2017」の紹介がなされた。まず資料-5-1 により、「科学技術を生かした防災・減災政策の国際

的展開に関する検討委員会」における活動を、提言等の活動とシンポジウム等の活動に分けて説明がなされた。さらに、資料-5-2を用いて、2017年11月23日～25日に開催されるフォーラムの具体的内容について説明がなされた。このフォーラムの目的は、1) 科学・技術諸分野と社会との連携による全国的防災組織（ナショナルプラットフォーム）の強化、2) 災害リスクの理解と影響評価、および災害リスク軽減に資する科学・技術の現状と将来像に関する統合的知見の取り纏め（シンセシス）の必要性と意義を協議し、1)の指針(ガイドライン)と2)の報告書を取り纏めるための実施計画案を策定することであり、それほど大きな会議ではないが、7つのすべてのセッションでポリシーブリーフがあり、全員参加型の会議であることが紹介された。

ポリシーブリーフ（2～3頁）については、7つのテーマに関して日本語版・英語版を国内レベルで事前に検討していただいて、11月23日～25日に完成させる予定であるとの追加説明がなされた。

その後、自由討議がなされた。

- ・ポリシーブリーフの内容については、学術連携のテーマのまとめ役であり、防災学術連携体の幹事でもある實馨先生から55学会の防災連携委員あてに意見募集をすることになっているので、9月中に案を送って戴きたい。（米田幹事）

- ・了解しました。（小池委員）

- ・小池委員長の国際関係の課題別委員会と本課題別委員会は、組織は変わるかもしれないが、今後も密に連携を保つのが望ましい。（和田委員長）

- ・『学術の動向』の編集委員長である小松副委員長より、『学術の動向』では昨年「学術における世界の動向」というコラムを作り、国際的な活動を他の分野の会員に紹介しているので、情報の共有を図る意味で、今回の国際フォーラムの概要をそのコラムに載せてはどうかとの提案がなされた。（小松副委員長）

>概要についてはそのようにさせていただき、その後、国際フォーラムの成果についても『学術の動向』の特集に掲載していただけるように準備をさせていただきたいとのコメントがなされた。（小池委員）

>この件、事務局の担当者に申し送りをしておきたいとの回答がなされた。（小松副委員長）

##### 5) 本委員会および防災学術連携体の2017年度6月以降の活動

□米田幹事より、資料-4-1を用いて、防災推進国民大会2017（2017年11月26-27日、会場:仙台国際センター）などの紹介がなされた。本委員会の共同主催で団体別セッション（テーマ:衛星情報・地理情報と防災イノベーション）と連携セッション（テーマ:衛星情報・地理情報を防災に生かそう）が11月26日に開催されることが紹介さ

れた。11月26日の午後（13:00～15:00）に開催される連携セッションの閉会の挨拶をどなたかにお願いしたい（ご参加いただける委員の中からお願いしたい）。

・この第2回防災推進国民大会の広報の件、事務局に申し送ることにしたい。（大西会長）

□和田委員長より、資料-4-2を用いて、【企画提案書】公開シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」の紹介と併せて、この公開シンポジウムの主催に本委員会を追加することが提案され、承認された。これに伴い、プログラムの中に、日本学術会議からの委員がもう1,2名が必要ではないかとの指摘があり、司会として依田照彦連携会員を加えることとした。

#### 6) 第24期の活動について

□米田幹事より、資料-6-1を用いて、来年4月以降の「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」の展開については、来期になってから来期の執行部と相談させていただく予定であるが、現時点では複数の案があるので紹介したいとの発言の後、今後の展開の具体的方法として、以下の4つの案が説明された。

- ①課題別委員会「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」を継続する。
- ②科学者委員会に緊急時対応の分科会を設けていただく（災害対応も含む）。
- ③科学者委員会の「学協会の機能強化方策検討分科会」に「防災学術連携体小委員会」（防災学術連携体の幹事会を小委員会とする）を設けていただき、今後、他の分野で分野横断型の連携体が発足した時にも、この分科会の下に対応する小委員会を設けることが考えられる。
- ④土木工学・建築学委員会を主担当として、複数の分野別委員会が共同で、防災分野の分科会を設置する。

さらに、国際委員会に属している「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会（小池委員長）」との関係にも配慮する必要があることが付言された。

その後、自由討議が行われた。

・結論的には次の期（第24期）でじっくり考えていただきたいが、①については、来年3月末までの動いている間に相談していただいて、次期の顔ぶれを見て、考えていただくのがよいのではないかと。小池委員長の国際対応の課題別委員会も来年の3月末まで継続されるので、動いている間に相談して、結論を出していただきたい。緊急時には幹事会そのものが委員会、即、実行委員会になるので、幹事会のメンバーと追加されるメンバー（防災問題であれば、防災関係者）で、幹事会の付置委員会を設置す

ることが考えられる。現実の例としては、幹事会の任務に対応した、移転問題関係の委員会など、3つくらいある。また、②のように科学者委員会に分科会を設置することも考えられるが、緊急時には幹事会が動くので、幹事会と役割が錯綜するので、その点が気がかりである。(大西会長)

>防災の面から考えるとそうであるが、第2、第3の連携体を考えるような対応も考えられるのではないか。(米田幹事)

>その場合には、防災だけでなくるので、科学者委員会でのすみわけが難しくなるかもしれない。(大西会長)

・日本学術会議の緊急対応時の意思表明を速くすることを考えると、幹事会付置委員会がよいのではないか。(向井副会長)

・多く分野での学協会と連携することを主にするのであれば、科学者委員会で新しい連携組織を作ることも考えられる。次期の科学者委員会担当の副会長にご相談していただくことが考えられる。現在でも人文・社会科学系で議論がなされているが、日本学術会議と現在切れている学協会との関係を連携体で繋げることも考えられる。そのためにも、日常的な対応で連携を繋げる必要がある。(大西会長)

・防災関係の今までの活動で感じるが、日本学術会議はギリシャのアクロポリスの丘のような崇高な雰囲気を持っている。多くの学会の連携が活発に活動するために、日本学術会議がその要になることに大きな意義がある。(和田委員長)

・学協会と日本学術会議とで役割分担をすれば、よりよい連携体になるのではないか。(米田幹事)

>例えば、A連携体とB連携体を作って、科学者委員会の中に連携体対応の分科会を設けて、そのなかA連携体、B連携体の小委員会を設けることも考えられるが、緊急対応時には手続きが大変で対応が遅くなるので、やはり幹事会の付置委員会にするのがよいのではないか。(大西会長)

・幹事会の付置委員会とした場合も、期によって一端切れるのか。(依田委員)

>日本学術会議の会則に則れば、期ごとに設置することになる。(大西会長)

□米田幹事より、8月31日に開催された理学・工学系学協会連絡協議会の資料である資料・6・2を用いて、日本学術会議と学協会との連携について、説明がなされた。

その後、自由討議がなされた。

・大西会長と向井副会長より、次期の始めに学協会連携の在り方を検討する委員会を設置して、1年間くらい議論をしていただき、具体的に動くのがよいのではないかと、提案があった。

・防災関係の連携は素晴らしいと思う。個人的には、このような甚大な自然災害が起

こっている原因については知りたいところである。(向井副会長)

- ・第1部、第2部でも学会連携が進むことが望まれる。(米田幹事)

>第3部の活動では、防災関係の連携活動は具体的な旗が上がっているので、うまくいっているように思われる。(向井副会長)

>学会が集まって、直面している問題を語り合うのは、日本学術会議が最適であるのだが、現状では必ずしも集まりやすい状況にはなっていない。唯一の方法は、小委員会を設けて、外部と内部の関係者が会議をもって活動することである。(米田幹事)

- ・学協会への情報提供も『学術の動向』で課題となっている。(小松副委員長、向井副会長)

- ・防災関係の迅速な対応を考えると、次期の役員に防災関係が分かる会員がおられるとよいように思われる。(依田委員)

- ・防災関係は非常に重要との認識はすべての部で共通しているのではないか。(向井副会長)

- ・大西会長・向井副会長からご提案のあった委員会を、次期の活動が始まってすぐの時期に立ち上げて、学協会との連携に関する組織を見直すような検討をすることが大切ではないか。(米田幹事)

## 7) その他

本日の委員会の議事要旨(案)については、委員のご意見を伺った後、和田委員長が最終確認を行うことで承認となることが確認された。

以上